様式４

外務省

公開プロセス結果の平成３２年度予算概算要求への反映状況

※平成３１年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

（単位：百万円）

事業番号	事業名	平成３０年度補正後予算額	平成３０年度 執行可能額	平成３０年度 執行額	公開プロセス 評価結果	公開プロセス 取りまとめコメント（概要）	平成３１年度当初予算額 A	平成３２年度要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況 反映額	反映状況 反映内容		備考
111	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	16,443	16,443	16,443	事業内容の一部改善 ・現状通り　０名 ・事業内容の一部改善　５名 ・事業全体の抜本的な改善　１名 ・廃止　０名	●各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くするべきである。レビューシートにおけるアウトカムについて，実態に合わせ，また，重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。また，セグメントシートについて資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきではないか。 ●日本語教育へのニーズが高まっている地域・国にリソースが適切に配分される仕組みが必要。また，地域性に応じたIT教材の利用を推進することが重要である。 ●就労目的で来日するため日本語を学ぶ外国人材への日本語教育の一層の充実をすべき。優れた人材が国内で就労することは日本社会にとって直接の利益になりうる。 ●直営拠点数は他国のそれと比較できないが，より効果的・効率的な方法を今後も継続的に検討するべき。 ●公教育外の就労目的の学習者が増えることを背景として，適宜教育内容の見直し，関係機関の連携が必要ではないか。 ●国際交流基金において調達の競争性をより高める取り組みをしているかは不断の監督が必要である。	13,322	16,087	2,765	－	執行等改善	多種多様な形態のプログラムを複合的に組み合わせて実施しており，また，プログラムの事業内容が複数の政策目的の実現に寄与するものも多いため，プログラムと政策手段の関係の整理につき検討中。 また，中期目標に基づきアウトカムの設定を行っており，次期中期目標に向け，より適切な成果指標の導入を検討中。	H27，H31公開プロセス対象事業。 「新しい日本のための優先課題推進枠」3,104百万円。
137	査証関連業務	1,123	1,123	1,131	事業内容の一部改善 ・現状通り　０名 ・事業内容の一部改善　６名 ・事業全体の抜本的な改善　０名 ・廃止　０名	●システムの開発における投資効率の算定が適切になされているか不明である。合理化できる人員削減ないし1件当たりの処理速度，水際対策への寄与がどのように変化するのか，定性的な効果だけでなく定量的な効果も算定の上，投資判断を行うべきである。 ●今後は各取組みの効果を可能な限り定量的に把握し，事業の改善につなげる必要がある。つまり，定量的なアウトカムを設定することが望ましいということである。例えば，5営業日以内にビザ発給を達成していることが一例であるが，これに限られない。いずれにしても，複数の成果目標を立てて複合的に判断することが肝要である。 ●国別・地域別に個別に目標を立てて，効果を測定し，的確な予算配分を行う必要がある。 ●システムで対応できる業務は積極的にシステム化を行うべき。また査証官の能力向上も引き続き努めるべき。 ●水際対策については他省庁とも連携してスピード感をもってPDCAを回していく必要がある。	1,310	990	▲320	▲320	縮減	次世代査証発給・渡航認証管理システムの運用開始により，まずは，令和２年４月から，在中国公館の観光一次査証の申請者を対象に，オンライン申請及び電子査証を導入するため，査証シール関連経費を縮減する。今後も，在中国公館における導入状況等を検証しつつ，同システムの横展開を進めていく。 同時に，査証担当官会議等の積極的及び効果的な実施を通じ，水際対策の「鍵」となる在外公館の査証官が行う査証審査の「質」の向上を積極的に図っていく。	－
383	在外公館施設	7,669	5,216	4,765	事業内容の一部改善 ・現状通り　１名 ・事業内容の一部改善　５名 ・事業全体の抜本的な改善　０名 ・廃止　０名	●国有化率をより高めるよう必要な予算を中長期的に検討するべきである。ただし，国有化率を高める方策・工夫が現状では不足している印象であるため，この点は検討すべき。（注） （注）但し,国有化率を高めることについては,その積極的な意義を有しないとの意見もあり,委員全体の統一的な意見ではない。 ●インフラ長寿命計画・個別施設計画・行動計画が環境の変化にも即して的確に計画が見直しされているか，計画に従って適時適切に行われているかについては，海外における建築や施設維持管理運営に知見を有する外部有識者の点検や意見を得る仕組みを作ってはどうか。 ●予防保全については積極的に推進するべき。ただし，営繕関係予算が減少している状況では今後は難しいところ，安定した予算の確保が求められる。 ●借上げについても，長期的な視点から営繕計画を立て，適切な管理をしていくべきである。 ●在外公館の工事監理が随意契約により調達されているが，複数社見積もり合わせなど，少しでも競争性を高める工夫が必要である。	6,646	7,256	610	－	年度内に改善を検討	在外公館施設の適切な管理や国有化率向上に向けて，より合理的，効率的な方策，検討フロー等について検討していく。また，施設の維持管理運営について，今後外部有識者による点検等の仕組みを導入する可能性を鋭意検討するとともに，予防保全の考え方に立脚した維持管理体制の確立に向けた予算について，新たに要求している。在外公館における調達については，可能な限り複数社見積もり合わせの徹底を図る等，競争性を高めるための取組を引き続き行っていく。	－
合計							21,278	24,333	3,055	▲320			

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：平成３１年度の点検の結果、事業を廃止し平成３２年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：平成３１年度の点検の結果、見直しが行われ平成３２年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、平成３１年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し平成３２年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：平成３１年度の点検の結果、平成３２年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）